スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

【富山県小矢部市】
令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	富山県小矢部市
担当課名	教育総務課
電話番号	0766-67-1760

1．自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

人口	28,275人 （R6.2月末現在）	部活動数	29部活
公立中学校数	4校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	621人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

これまでは、費用の発生しない教員の献身的な勤務によって指導がされていたが、地域移行をするにあたり同じようなボランティア状態では、継続した指導者の確保が困難な状況になると考えられる。新たな指導者に対する人件費の負担が発生してくるため、その負担と財源をどうするかが課題となっている。加えて、指導者の確保や研修の在り方について、継続的な課題と捉えている。

さらに、地域移行をするにあたっては、単なる教室等の開設ではなく、教育的側面を担保する必要があると考えており、そのためには、学校と地域の指導者との円滑な連携が課題となってくる。

今後継続して地域移行を推進していくために必要な経費が不明確であり、保護者からの受益者負担をどの程度求めるべきであるかが把握できていない。

休日や夜間の活動場所を確保・管理することが難しい。現在は、地域の方に鍵の管理を任せているような状態。
今後ますます負担が大きくなることが予想される。

2．実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● **教育委員会**（教育総務課）
総括的な連絡調整及び委託先であるNPO法人おやべスポーツクラブとの協議。

● **教育委員会**（文化スポーツ課）
市体育協会及び各競技団体との補助的な連絡調整

年間の事業スケジュール

ホッケー部、野球部、柔道部については通年実施
サッカー部については、今年度10月より活動開始

2．実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

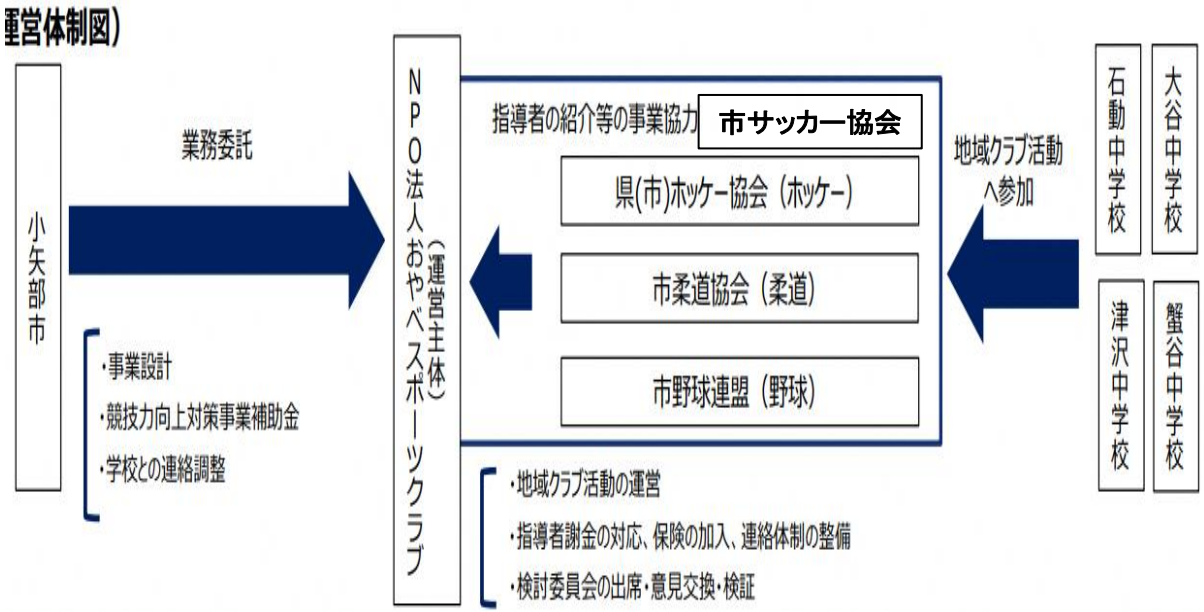
拠点校数	４校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	サッカー,男子ホッケー,女子ホッケー,柔道,野球
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	13部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	石動中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	１部活
地域クラブ活動で実施した種目	野球
運営主体名	おやべスポーツクラブ
運営類型	総合型地域スポーツクラブ運営型
１か月あたりの平均的な活動回数	野球：月４回程度
指導者の主な属性	市野球連盟に所属の指導者5名
活動場所	石動中学校グラウンド、蟹谷中学校グラウンド
主な移動手段	徒歩、自転車、自動車
１人あたりの参加会費等（年額）	サッカー：0円 野球：0円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2．実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：ア．関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

各種事務手続きを含めた広域的な活動を行うコーディネーターを、委託先のNPO法人おやべスポーツクラブに配置し、市教育委員会、各競技団体、学校等と連絡調整を行う。（事務局運営等労務謝金）令和５年度で、年間実施をしていく中で、令和６年度以降は、人件費として新たに人材を雇用していくのか、現体制を維持していくのか検討していく。このことについては、本市、NPO法人おやべスポーツクラブ、市体育協会、各競技団体等が協力・連携し、運営体制の整備や指導者の確保など、持続可能な運営ができる組織体制の構築を目指していく。

取組の成果

１年間を通してこの事業を実施していく中では、コーディネーターは必要な存在であると再認識した。市の職員でこの業務を進めていくと、連携等の観点から指導者や競技団体の負担も大きくなると感じた。そのため、現体制を維持していきたい。決算書類の取りまとめ等の業務が含まれるため、正確な依頼をできるよう努めていきたい。

可能であれば、今後体育協会とも連携を図り、地域の部活動がさらに活性化されるようにすすめていきたい。

特に工夫した事項

特になし。

今後の課題と対応方針

市教育委員会（教育総務課）の職員だけでは、全部活動の地域移行を進めていくには人員が足りないと感じている。そのため、中学校の教員のOBや指導主事の方など、部活動や地域に精通している方を任用することが必要である。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項	市体育協会と連携し、地域移行の指導者や部活動指導員、スポーツエキスパートに対して資質向上の研修等を開催する。さらに、県主催の講習会等への参加を促し、指導力向上に努める。 また、市単独補助金（競技力向上対策事業補助金（指導者・審判員育成））について、各種スポーツ団体の会合等で周知し、指導者の増に努める。
取組の成果	地域移行した部活動の顧問をしている教員の休日の部活動に係る勤務時間が、平均で７割以上減少した。休日には出勤が不要となった教員もいる。 令和４年度から実証事業を継続していることで、これまでは地域移行をすることに消極的だった部活動の指導者・競技団体が地域移行に向けて動き出した。
特に工夫した事項	地域移行の実証事業（モデル事業）について、市広報で市民全体に周知した。
今後の課題と対応方針	地域に移行するにあたっては、従来から指導に当たっていただいていたスポーツエキスパートや部活動指導員などの外部指導者に協力を得て、地域部活動の指導者に就いていただいている。 今後、指導者が交代する等のタイミングで新しい指導者が確保できるかが課題となると考えている。

2．実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（活動写真）









2．実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

●ステークホルダー
指導者・競技団体
●経過
令和４年度に地域移行の実証事業をモデル事業として始めるに当たり、各競技団体には協力してほしい旨を伝えてあった。
●実施にあたって生じた課題
競技団体の体制や指導者の不足が課題となり、規模の小さな競技団体においては協議が進まない状態であった。
●実施内容、工夫した点　等
競技団体に、部員数が減少し、１チームとして大会等に出場できなくなっている（なりつつある）ことを理解してもらった。また市内の競技活性化に向けての活動であることであることについても理解をしてもらった。

●ステークホルダー
学校現場
●経過
部活動指導員等の外部指導者と顧問教員による合意形成を図り、校長等に説明し、地域移行を進めた。
●実施にあたって生じた課題
教員が兼職兼業により地域部活動の指導者となった場合、教員の手当と地域指導者としての謝礼の支給について、学校現場が混乱した。

●ステークホルダー
保護者
●経過
部活動指導員等の外部指導者が中心となり、保護者会等を通じて地域移行について保護者へ説明し、参加の同意を求めた。
●実施にあたって生じた課題
多くの生徒に参加をしてもらいたいと考えているが、強制できるものではないため、参加の意向を示さない保護者もいた。
●実施内容、工夫した点　等
教育委員会、委託先のおやべスポーツクラブ職員も保護者会等に参加し、地域部活動の加入について保護者へ理解を求めた。

3．今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

小矢部市教育委員会　部活動改革スケジュール（案）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
小矢部市 教育委員会 (教育総務課)	・教員への説明 ・保護者、指導者への周知等	８月末からモデル事業スタート	野球（地域クラブ）、男女ホッケー、柔道		
			サッカー（R6途中から地域クラブ化予定）		
				男女バレーボール、男女バスケットボール、男女ソフトテニス	
				R6～平日の地域移行も可能な範囲で実施	
					男女バドミントン、剣道
学校	部活動のあり方検討委員会の開催	土日の部活動は段階的に削減する ※指導者は、主に競技団体からの派遣（土日謝金あり）			

R8 休日の運動部活動を完全に地域移行